

# 地域活性化研究所設立15周年記念号の発刊にあたって

新潟経営大学 教授  
地域活性化研究所長  
経営学博士 片上 洋

2013年度は、地域活性化研究所の設立15周年にあたる年度である。新潟県央18市町村の浄財で設立された本学は来年度（本年）創立20周年を迎える。本研究所は、本学設立4年目に、地域活性化の期待を担い設立された。

研究機関としての側面から、本学の「附置機関」として設置されている。地域活性化のための研究機関であり、地域に対して開かれた窓である。

地域活性化についての潮流は大きく二つある。ひとつは「コミュニティとしての活性化」であり、いまひとつは「地域の経済的活性化」である。本学が「経営大学」である以上、後者を中心とする「活性化」を目指すことになる。

「地域活性化」の途は、①新産業の発展と②地域基幹産業の発展がある。①として現在注目されていることは、省資源産業・サービス産業の育成である。これらはバイオスタウンの開発や水力発電、太陽光電池、水素電池、それらによる電気自動車産業の育成が挙げられる。電気自動車については昨年度のシンポジウムのテーマとなった。バイオスタウンに関しては本誌に論文として掲載している。また、国が観光立国、新潟県が観光立県という大きな目標を掲げている現在、

バイオスタウンなどを含む新産業と地域基幹産業との観光化、観光資源開発・発掘などによって観光・サービス産業育成への期待もある。

上記の②として、この地域の基幹産業は農業である。現在、農業の観光化や農業ビジネスの育成も期待されている。知事の講演では、農産物の付加価値の育成が常に話題となっている。これは流通チャネルの開発やビジネスモデルの開発である。この記念誌掲載論文の中には、製造プロセス面での付加価値向上に関する研究がある。

上記の諸産業を発展させるための重要な視点はCustomer Relationship Management：CRM（顧客関係性経営管理）であり、上記のいかなる産業を発展させる場合にも顧客との関係性の維持、そのための組織、顧客間の相互作用による顧客満足とブランド価値の向上が不可欠である。本号の特集としてのシンポジウム報告に、この重要な内容が示されている。

本研究所は、今後も上記のような地域の課題に応えるべく研究を推進し、地域との関係を強化し、地域活性化を先導する機関となるよう努力していく。読者諸氏のご意見・ご感想・ご助言を期待している。